

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

特集 臨調＝行政改革と労働組合

III 臨調＝行革第二ラウンドー基本答申(八二年七月三〇日)にむけて

1 臨調第二ラウンド

臨調再スタート——課題の設定とスケジュール

第一次答申の実施をめぐって、「行革国会」での攻防のつづいているなかで、臨調は基本答申にむけての審議を開始した。それは、第一次答申までの活動と区別する意味で臨調第二ラウンドともよばれた。

ところで、この基本答申にむけての臨調の活動とそれへの労働運動の対応をフォローするうえで、臨調自身が、自らの課題をどのように設定していたかについてみておかななくてはならない。それは、すでに第一次答申につきのように示されていた。すなわち、「第一次答申作成の経験を踏まえ、行政改革の基本的問題について今後も精力的に検討を続ける決意であり、逐次結論を得てその成果を提出」とし、とくに重要な「今後の検討課題」として、(1)行政課題の変化と行政の役割の見直し、(2)行政機構と行政運営の改革、(3)国と地方との機能分担および地方行政の改善、(4)官業および許認可、保護助成等政策手段の再検討、の四つがあげられていた。

これをうけた、第二臨調は、七月二七日、部会の再編成と八三年三月にいたるスケジュールの概要を決定。部会は四部会とされ、八二年三月「部会報告」、同年七月「基本答申」、さらに、八二年一月「部会報告」、八三年三月「最終答申」とされた。

部会構成

九月に入って、第二臨調は活動を再開した。臨調事務局を中心に部会構成の具体化と検討課題の整理がすすめられ、九月七日、一二日、大要、以下のような四部会が設置をみた。

第一部会＝行政の果すべき役割と重要行政施策の在り方／部会長梅本純正、同代理牛尾治朗・赤沢璋一をふくめて専門委員一〇名、参与一〇名。

第二部会＝行政組織及び基本的行政制度の在り方／部会長山下勇、同代理河合三良・牛尾治朗をふくめて専門委員一〇名、参与一四名。

第三部会＝国と地方の機能分担及び保護助成・規制監督行政の在り方／部会長亀井正夫、同代理下河辺淳・飯島清をふくめて専門委員四名、参与一四名。

第四部会＝三公社五現業、特殊法人等の在り方／部会長加藤寛、同代理岩村精一洋・住田正二をふくめて専門委員七名、参与九名。

労働界からは、専門委員の鶴園哲夫氏(元全農林委員長)が第二部会と第四部会に、同じく山田精吾氏(政推会議事務局長)が第一部会と第三部会に、参与の宝田善氏(総評常幹)、高橋正男氏(同盟副書記長)がそれぞれ第一部会、第四部会に加わった。

また、臨調の部会編成としては、一〇月に入り公務員制度と情報公開・行政手続に関する二つの分科会と、許認可事務の整理合理化に関する分科会が、それぞれ第二部会と第三部会に設置され、さらに八二年二月、第二部会に予算制度にかかわる分科会が、第三部会に機能分担・財源配分にかかわる分科会がつけ加えられた。

基本答申にむけてスタートした第二臨調、各部会のさしあたりの活動・審議の重点はヒアリングであった。九月から一二月にかけて各省庁、関係団体からのヒアリングがつづけられた。しかし、この過程は、きわめて重要な意味をもった。ヒアリングのなかでだされた各専門委員、参与の発言・質問は、反対意見によってうち消されないかぎり部会の審議・検討方向を定めるものとみなされた。

一二月に入って、こうしたヒアリングの状況は、各部会によって、「論点」「審議事項」「審議方針」にまとめられ、それぞれ試案として調査会に報告された。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
